

平成28年度 第1回小樽市人口対策会議 概要

- ・日 時 平成28年7月28日（木）午前10時00分～11時45分
- ・場 所 市役所別館3階 第1委員会室
- ・出席者 鈴木座長、皆川委員、猪口委員、宮原委員、佐林委員、高橋委員、若狭委員、西村委員、新谷委員、山川委員、片岡委員、杉本委員、宮澤委員、海野委員、上林委員
- ・事務局 総務部企画政策室長、企画政策室主幹、企画政策室主査

事務局 <開会宣言>
<市長から委嘱状を交付>

(委嘱状の交付)

市長 <市長挨拶>

事務局 <「小樽市人口対策会議設置要綱」第4条第1項に基づき、市長から座長を指名>

市長 <公平公正の観点から、学識経験者であり昨年度も本会議の座長を務められた、小樽商科大学の鈴木副学長を指名>

鈴木座長 <座長挨拶>

(市長退席)

鈴木座長 <各委員に自己紹介を兼ねて挨拶を求める>

(各委員から挨拶)

鈴木座長 <会議の進め方について、事務局から説明を求める>

事務局 会議は昨年に引き続き公開とし、会議資料と会議概要は公表する。
会議での議論は庁内検討会議にフィードバックし、両者は関係を持ちながら検討を進めていく。

委員の任期は年度末までであるが、それまでに計3回の開催を予定しており、今後は10月と1月を予定している。

開催数が限られているため、委員の皆様からの意見等はメールやFAX、電話等により承ることとし、事務局で取りまとめて共有するようにする。

3回目の会議までに小樽市総合戦略の改訂案について意見を取りまとめ、必要に応じてパブリックコメントを実施する。

鈴木座長 事務局から説明のあった件について、説明や質問を求めたが特にないため、事務局案どおりに決定することとする。

<議事（1）平成27年度における事業の進捗状況について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料1に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木座長 KPIについてスコアを算出したということであるが、100のものもあればマイナス100、あるいは50や61.86と端数があるような数値となっている。スコアの算出方法について説明を。

事務局 スコアの算出方法については計算式がありますが、具体例として資料1の最初にあります事業で市営住宅の改善・建替の実施棟数をもって説明します。

平成31年度の目標値が48棟で平成26年度末の現状値が18棟ですので、目標達成のためには5年間で30棟の増加が必要となります。1年ごとに割り返すと各年6棟の増加となり、平成27年度の実績値が21棟と3棟の増加にとどまったためスコアが50となっております。

各年の目標値の達成度合いによりスコアを算出しております。

鈴木座長 三つ目に記載の移住促進事業については平成31年度の目標値を既に達成してしまっております。それでもスコアは100と、大幅に目標をクリアしても、ギリギリでも同じ100という値になりますので、同じスコアであったとしても内容にはずいぶん差があるということですね。

例えば、この事業で平成28年度の実績値が80件となった場合もスコアは100となるのでしょうか。

事務局 移住促進事業については、全国的に地方創生の流れの中で移住に対する関心が高まっていることの表れだと考えております。目標値の100については設定した時点での見込みでありましたので、目標値の上方修正を検討してまいります。

他にも目標値を既に大きく超えて達成している事業がありますので、そちらについても目標値の見直しを検討します。

杉本委員 今、移住の問い合わせ件数についての話が出ておりましたが、実際に移住した件数というのはどこかでわかるのでしょうか。

事務局 移住の問い合わせがどのくらい実際の移住に結びついているのかを立証することは難しく、数字としては押さえていますが効果測定まで行き届いていないところもあるため、指標としては設定していないものです。整理したうえで、次回の会議までにお答えしたいと考えております。

高橋委員 地元定着を目指す人材育成事業についてです。新卒者の事業所就職率についてはわかりますが、就活セミナーや就職支援を受けた人数はどのくらいなのでしょう。

そのような経験をした方は100%市内で就職しているということもわかるのですが、市内就職者の内どのくらいの方がセミナーなどに参加しているのでしょうか。それを分析することによって市内定着率をより上げることができると思うのですが。

事務局 先ほどの杉本委員の質問と近い趣旨のものと認識しておりますが、セミナー等の受講者と市内就職率の因果関係の整理については、事業担当課に確認して次回の会議までにお答えします。

宮澤委員 ファミリーサポートセンター事業についてですが、提供会員数が指標に使われていますが、利用者である子育て中の方で、このサポートセンターを頼りにしている方はどのくらいいるのでしょうか。

子どもを預かってもらうために登録している依頼会員さんはどのくらいいるのでしょうか。

事務局 あいにく、全事業の詳細までを把握しきれておりませんので、登録会員数など実数については事業の担当課に確認し、次回の会議までに皆様にお示しさせていただきます。

鈴木座長 このファミリーサポートセンターという事業の内容について、よく知らないのですがご存知の方はいらっしゃいますか。

新谷委員 私が所属する団体であります、NPO法人北海道子育て支援ワーカーズが受託して実施している事業です。

お子様を預けたいと考える方は、小樽市民もしくは小樽にお勤めであれば会員登録ができ、利用可能です。会員登録は無料で、サポートを利用したときに料金が発生します。

子どもを見る、預かるのが提供会員です。サポートを希望する方と提供するかたのマッチングをして子育てを支援するという仕組みです。

鈴木座長 利用する側が依頼会員ということですね。
会員登録数はどのくらいでしょうか。

新谷委員 具体的な数字は今わからないのですが、全体の会員登録数は500弱だったと思います。

その中には、実際はサポートを利用しないが安心のための保険として登録している方も多くいるようです。

KPIの指標としては提供会員数を200人にすることを目標としていますが、座長も言われているとおり、この事業自体が知られていない、浸透していないというのが問題だと思います。

子どもが産まれたらまずは登録するという流れが定着し、広がって欲しいです。他のまちでは、特典をつけることで事業を周知しているような取組もありますので、参考にできればと考えています。

鈴木座長 私の働いている商大でも、女性の教員が学会などに参加するとき、子育て中は子どもをどこに預けるかで頭を悩ませるところで、このような制度があるということは耳にしたことはあるのですが、まだ市民に広く浸透はしていないようで、そこが課題と言えますね。

宮原委員 スコアについて確認ですが、マイナス100がついている事業がありますが、プロジェクト全体のスコアを算出するときにはマイナスの部分は減点して全体の平均としているのでしょうか。

事務局 マイナスのスコアについては、それぞれの指標について、これより下回ってはいけないという下限値を設定しているのですが、それを下回ると一律マイナス100となってしまう。

宮原委員 マイナス100というスコアは必要なのかなと思ひまして。例えばゼロでもよいのではないかと思ったので質問させていただきました。

あと、スコアが空欄のものについては実数が把握できていないと考えてよろしいですか。

事務局 いくつか空欄の事業があるかと思いますが、調査時期や取りまとめが完了していないなどの理由で、現時点では実績値を把握できていないものです。

この先、把握でき次第反映させていただきますので、順次埋まっていくような形になり

ます。

鈴木座長 現在空欄となっている事業については、プロジェクト全体のスコアを出すときには除いているということですか。

事務局 そのとおりです。

鈴木座長 では、空欄が埋まってくると全体のスコアも変わってくるということですね。

事務局 そうなります。

鈴木座長 このスコアの出し方は小樽独自のものですか。

事務局 はい。各事業の達成度といったものは、なかなか目に見えないため、数値で表すことでイメージを掴みやすくしたいという考えから可視化したものです。

鈴木座長 私の考えとしては、目標の倍や3倍といった実績値となっているならば200点や300点がついてもいいような気がするのですが。全部が100点に押しなべてされるというのは実情を的確に表現しているのか、信頼性のある数値といえるのかなという疑念はありますが、いかがでしょうか。

事務局 私どもも、これほど多くの指標を一つの戦略や計画なりに盛り込んだ経験が過去にもないもので、そもそも数値目標が適正なものかという部分について、まだ議論が進んでいないところです。例えば、移住促進事業のように、既に目標値を大きく超えている事業がある状況につきましては、数値目標を的確に設定できなかった、少し目標設定が低かったとも言えます。

まだスタートして間もないということもありますので、まずは指標や目標値の設定を適正化しまして、それでも大きく上回った場合には200点、300点といった100点を超えるスコアとして評価できる形を検討してまいりたいと考えております。

鈴木座長 <議事（1）について、他に質問や意見を求めたが特にないため、承認することとする>

<議事（2）今後の具体的な取組事業について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料2～4に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明を受け、まずは資料4の小樽商工会議所の提言について佐林委員に経過説明、意見等を求める>

佐林委員 小樽商工会議所（人口減少対策特別委員会）の答申書について少しお話しさせていただきます。商工会議所ですので、産業振興や雇用機会の確保・創出に係る「働く場」といった観点によるものが主体であることをご理解ください。小樽市の総合戦略については昨年10月に策定されましたが、8月に業者に委託して進めるという話が出てから3カ月で作り上げられ、内容についてしっかりと議論されたのかという思いがあります。

地方創生の諸課題というのは、行政全般に渡るものであって、産業振興、子育て・教育、住生活環境など総ての分野において課題がある状況で、例えば資料2にある意見については庁内でどのように扱われて、検討してこられたのか。庁内検討会議に諮られ、具体的に検討が進められているものがあれば、その結果を資料として提示していただければ、それを踏まえてこの場で検討できますし、より議論がしやすくなるのではないかと思います。平成28年度の総合戦略は、より具体的な事業展開を進めて

いかなければならないと思いますので、商工会議所では、そういった部分の深堀りや拡充といったことも答申書で提言しているところです。

具体的な例としましては、創業支援については行政としても重要な位置づけとして取り組まれています。答申書でも同じ認識であります。昨年、商工会議所と市内金融機関が提携して「創業支援サポート連携事業」を立ち上げておりますので、この取組を行政と支援制度などで連携して進化・拡充できればと考えております。先ほども述べましたが、具体的な事業展開を進めていくということで、庁内検討会議が具体的に検討していることを、提案いただき意見交換できればと思います。

他に、資料4の要望書のなかで触れております、銭函地区の用途地域の見直しも検討が必要と考えます。下手稲通りを車で走ると手稲から銭函に入ると景色が変わります。なぜかという用途が制限されているため住宅が少なくなるからです。銭函地区は企業誘致をしてきましたので多くの工場などが立ち並んでいます。これらの工場で働く人の半数は札幌や石狩から通勤しているのが現状です。工場の近く、銭函に住みたいという声を聞きます。用途地域の見直しで住宅整備や新たなまちづくりに繋がるものと考えます。これは、行政サイドで動いていただかなければ解決できないということで答申書に盛り込んでおります。

鈴木座長 小樽市の総合戦略は昨年の10月に策定されたものですが、この提言はその前に出されたものですか。

佐林委員 本当は戦略の策定前に提言として出したいと考えていたのですが、総合戦略ができあがったのが想像以上に早かったものだから、後になってしまいました。

鈴木座長 確かに総合戦略は急いで作ったという感はありますね。
今お話のあった銭函地区については、成功例の一つになるかもしれないですね。

佐林委員 銭函地区の用途変更だけでなく、JR銭函駅周辺の整備も含めての提案をしております。それに対しては回答をいただいております。実施主体がそれぞれ違うので、進めていくには困難が伴うと思いますが、現在、銭函駅のバリアフリー化等も検討されているので、それとあわせて色々なことを検討されてはいかがでしょうか。

鈴木座長 用途変更を行うためには、変えなければならないものが多くなるのでしょうか。

事務局 都市計画などの変更も必要になりますし、ハード事業は総合計画での位置付けですので、そちらでの整理も必要になります。

現在、総合計画は第6次計画の最終期に入っております。第7次計画の策定作業をこれから進めることとなりますので、都市計画などに係る部分につきましてはこれからの議論となろうかと思っております。総合計画などに盛り込まれ、方向性が示されましたら、それに伴う事業の実施のため、都市計画などの反映・修正について検討することとなります。

佐林委員 こうした計画等への反映はきちんと行われるのでしょうか。今、銭函地区で取組を進める必要性を議論してきましたが、この内容や認識は実際に事業を行う部署に伝わるのでしょうか。また、総合計画の策定を待ってからというのではなく、並行して議論を進めることはできないのでしょうか。

事務局 この人口対策会議の内容につきましては、庁内検討会議などで共有し、検討することとなりますので、考え方を共有しながら議論を深めていきたいと考えております。

鈴木座長 銭函地区については昨年度の総合戦略策定時から注目されており、今日配布の資料でも取り上げているところです。銭函地区に住んでもらうというスタンスを市で持つ

ているということであれば、住める場所がないのであれば用途変更をしなければならぬというのは明白で、さほど障壁が高いとは思わないのですが、いかがですか。

事務局 私どもも同じ理解であります。
昨年度の総合戦略を策定する際、現行の第6次総合計画との整合性を図る必要があり、その中で銭函地区だけ先行して取り組むということについて、庁内で懸念もあったものです。
したがって、この度の意見を踏まえながら総合戦略や総合計画の中で、どのくらい内容を盛り込むことができるか検討させていただきたいと思っております。

鈴木座長 銭函だけに力を入れるのはどうか、庁内では意見があるのですか。

事務局 現行の総合計画では地区別に発展方向を明確に記載しており、一部の地区を特別に取り上げるようなことはないために、特定の地域を対象とした内容について、総合戦略に盛り込むときのハードルとなりました。
総合戦略策定のスケジュールがタイトであったため、これについては議論が先送りされたものです。

鈴木座長 私の話になりますが、現在、大学も大きな改革の波にさらされておりますが、大学が発展していく・強みを持つための特色ある改革案を提案しなければ、文部科学省はなかなかいい顔をしないという現状です。
プランなどを検討していく上では、メリハリのある、特徴あるものを打ち出していくほうが効率よいのではないかなと思っております。

資料2の中で旧薬科大学の施設の活用とありますが、現在では施設が取り壊されてなくなっていますね。

事務局 この資料は昨年的人口対策会議で出された事業案を総合戦略の施策パッケージに基づき並び替えたものになりますので、現段階では不可能なものや取組が済んでいるものもありますことをご了承ください。

鈴木座長 <他に事務局の説明に対し意見、質問等を求める>

高橋委員 中小企業家同友会から、中小企業振興基本条例の制定を要望させていただいております。資料2では「にぎわい再生プロジェクト」の短期に位置付けられ大変心強く感じております。しかし、難易度が難となっております。そんなに難しいことではないですし、反対する理由もないと思います。また、同じ資料2にあります「首都圏における販路開拓事業」や「魅力ある中小企業の発掘」、「新規出店者に対する空き店舗の紹介」、「若手起業家向け経営塾の開設」についても中小企業振興基本条例に関連する事業になりますので、条例の早期制定を望みます。

事務局 難易度の区別については、こちらでイメージをつかみやすいようにと分けたものですので、事業部との考え方や認識に差異がある場合もありますので、ご理解いただければと思っております。
ただ今いただきましたご意見につきましては、昨年から引き続きのものでありますので、先ほどの佐林委員から寄せられました銭函地区についての意見とともに、再度検討させていただきまして、庁内検討会議で議論したうえで、事業部にオーソライズしていきたくと考えております。

鈴木座長 同じく、にぎわい再生プロジェクトのソフト系事業にあります「女性、高齢者、U I J ターン就業希望者のマッチング」については、何か既に取り組んでいることなど

はないですか。

事務局 やはり行政ということもあって、就労相談や住居の斡旋などは直接取り組めない部分がありますが、可能な範囲においてマッチングを行うようにしております。女性、高齢者に特化して取り組むかについては、方向性次第で検討することになるかと思えます。

鈴木座長 既にそういった相談には対応しているのですか。

事務局 企画政策室で所管しておりますので、電話やメールによるお問い合わせをいただき、対応しているところであります。

片岡委員 資料2を見ていますが、長期・中期・短期と分けた上で難易度をつけていますが、コストによって判断するというのはどうなのでしょう。優先順位、やらなければならないものを上位にするような整理をし、ある程度の方向性を示すべきでは。

山川委員 私も、難しいけれどやらなければならないものもあると思います。それについても、市として方向性を示していただければ、見えてくるものがあると思います。

事務局 ただいま片岡委員、山川委員からご指摘のありましたとおり「それでもやるんだ」というものについては難易度に関わらず、そしてコストの多寡に関わらず実施しなければならないと承知しているところであります。

コストについては金銭的なコストのほかに、いわゆる実行に移すまでの準備にかかる労務コストも含め、総合的に判断しております。わかりやすさを重視して分類しましたが、かえって判りづらかった部分もあるかもしれません。

いただきましたご意見のとおり、この中でも重点的に取り組むべきものを決める必要があると考えておりますので、委員の皆様からもご意見をいただきまして、庁内での検討を重ねた結果、優先順位がついてくるのかなと思っております。

鈴木座長 事業が羅列されていますけれど、すぐにでも取り組まなければならないもの、長期的で難しいというものもあるということですね。

例えば、樽っ子プライド育成プロジェクトにあります「周産期医療体制の整備」については昨年から議論されており、市を挙げて努力して取組を進めていただいているところでありますが、まだ見通しは立っていませんか。

上林委員 現状を申し上げますと、協会病院が周産期医療を担っていくという整理をしていましたが、残念ながら産科医が3名いたのが0名になってしまいました。医者がいないことで分娩ができない状況ですので、北後志の6市町村で協議会を立ち上げまして、小樽の周産期医療を将来的にどうして行くのかということを検討しました。結果として、協会病院しか担うことができないだろうという結論になりましたので、全面的に行政がバックアップをしながら北大、旭川医大、札医大に対して医師の派遣について働きかけをしていこうというところです。

もう一つの問題として、なぜ医師が来ないのかということ突き詰めていきますと、医師が研修する施設としてふさわしいか（魅力的であるか）、設備が十分であるかどうかなどもあります。各医大と具体的に求めるものなどについて、打ち合わせを行っているところで、来春からは分娩を再開できるよう、働きかけを行っております。

現状では、昨年より後退してしまっているのではないかという印象を市民の皆様には与えてしまっているかも知れませんが、将来的な周産期体制の確立ということを見据えれば、原点に立ち返り再整備しようとしていることで、ずいぶん進んだと認識しております。

高橋委員 周産期医療は大変重要だと思いますが、小樽市内では産婦人科医が1名しか居ない現状がありますので、まずは、産婦人科医を確保して産科を再開することが早急に求められると思います。1名しか居ない産婦人科医に何かあったらどうするのか、という状況を打開しなければならないでしょう。

鈴木座長 子どもを産むことができないまちに若い夫婦が住んでくれるとは思えないですから、これは本当に喫緊の課題であると思います。
市立病院は建て替えが終わりましたが、その辺の整備はしていますか。

上林委員 婦人科はありますが、産科はやっておりません。分娩のための設備も整備しておりません。
周産期医療は小児科とセットで成り立つもので、産科のみがあればいいというものでもなく、協会病院には小児科医が3名いるので、そういった意味では受入態勢は整っているといえます。不足している部分については北後志の6市町村が協力して財政支援も含めて検討しているところです。

高橋委員 医師の確保のために、学生の段階から奨学金を出してはどうでしょう。

上林委員 奨学金については、道や他の自治体で取り組んでいるところがありますが、なかなか成果に結びついていないのが現状です。今は医局による人事よりも、医師本人の意向が尊重される傾向があるので難しいものと捉えております。
そもそも、産科を選ぶ医師が少ないという問題もあります。なぜ産科や小児科を選ぶ医師が少ないかという、将来を見据えたときに少子化が進んでどうなるのか見通しが立たないことや、産科医は24時間勤務であるといった要因があると考えております。

鈴木座長 札幌大などは、卒業した後9年間は地方で働かなければならない地方枠をどんどん拡大して入試を実施しております。それに連動した奨学金も豊富にありますので、地方自治体が奨学金を出したとしても、医学生にとっては魅力にはならない可能性がありますね。

鈴木座長 <委員に自由な発言を促す>
資料2にあります「ふるさと納税制度の活用」ですが、市側も活用する意思はあるのでしょうか。

事務局 こちらにつきましては、既に取り組を始めておりまして、今年の4月から返礼品の送付を行っております。

鈴木座長 返礼品はどのようなものですか。

事務局 水産加工品など小樽の地場産品を組み合わせた「お礼の品」をお贈りしています。

鈴木座長 この取組によってもものすごく税収を上げた自治体もありますね。小樽はどのくらい効果がありますか。

事務局 返礼品の送付を開始したのが4月からですので、それによる効果という部分ではまだ把握できておりませんが、集計できたら、お示しできたらと考えております。

鈴木座長 小樽市は知名度について言えば日本でも屈指のまちですから、それを活かして「ふるさと納税」に結び付けられないかという思いがありますね。

宮澤委員 ふるさと納税の税込額ですが、上士幌町のようにとまでは言いませんが、小樽市も子育て世帯への応援という形で還元していただきたいなと思っております。

例えば、新谷委員から説明のありましたファミリーサポートセンターの事業は市がNPO法人に委託して実施しているにも関わらず、利用方法だけではなく、事業内容についても知られていないような状況です。岩見沢市では出産した時点で40時間分の無料チケットを配布しているようです。

小樽市でも、10カ月健診の際に無料利用券を配るなど、見える形でふるさと納税を還元するのはいかがでしょうか。

事務局 ふるさと納税制度についてですが、現状では子育て支援について直接税収を投入するという仕組みは確立されておきませんが、ふるさと納税の活用先として総合戦略の4つの施策パッケージから選んでいただく形をとっております。「子育て支援の分野で活用して欲しい」というように、寄附者の意思で選ぶことができるようになっておりますので、今後「樽っ子プライド育成プロジェクト」に対する寄附が集まりましたら、関係する事業に充てる予算を捻出することが可能と考えております。

また、ご意見いただきました他市の取り組み状況や、PR不足については事業担当課にフィードバックさせていただき、改善するように取り組んでまいりたいと考えております。

鈴木座長 現在、ファミリーサポートセンターは市からの助成は受けていない状況ですか。

事務局 委託事業という形で実施しておりますので、助成ではありませんが、事業費は市が負担しております。

鈴木座長 民間の利用料よりは安い設定ですよ。

新谷委員 それぞれのサービスで利用料の設定がありますが、半額程度のものもあります。

鈴木座長 他に意見等はないようですね。本日、皆様から出されました意見等につきましては、事務局で整理したうえで庁内検討会議での議論につなげていただくとともに、次回以降の会議では、もう少し具体的な取組についても議論していかねばならないと思いますので、検討の結果を各委員に周知していただきますようお願いいたします。

<議事2本について終了し、全体を通して各委員に意見等を求める>

(特になし)

鈴木座長 最後に、その他として次回の日程についてです。10月を目途に開催したいと思っております。後日、事務局から日程調整があるかとおもいますのでよろしくお願いいたします。

本日お配りしました資料につきましては、お持ち帰りいただきまして、改めてご意見等がありましたら、遠慮なく事務局にお寄せいただければと思います。

事務局 ただ今、座長からもありましたが、会議の回数も限られておりますし、資料も膨大ですので、ご意見や質問等がございましたらメールや電話などどのような手段でも構いませんので、事務局にご連絡いただければと思っております。いただいたご意見につきましては、庁内検討会議に諮りまして、その結果を本会議にお示しするような流れにしたいと考えております。

鈴木座長 この会議の結論についてはタイムリミットがあるわけではないですね。

事務局 人口対策に関する検討はこれからも続いていくものですが、総合戦略の見直しを行

い、改訂をするという点では年度末が一つの区切りになるものと考えております。

猪口委員 新年度予算に反映させるようなものが出てきた場合はどうですか。

事務局 新年度予算に関わるような事業につきましては、適宜修正を加えていきたいと考えております。

猪口委員 そうなると10月くらいが目途になりますか。

事務局 予算の方向性という意味では、10月くらいまでにある程度の議論をしておかなければ新年度予算へは反映できなくなりますので、猪口委員のご指摘のとおり10月を目途に議論を深めていく必要があると考えております。

鈴木座長 他に発言等はないようですので、以上を持ちまして平成28年度第1回小樽市人口対策会議を終了いたします。本日は長時間にわたり大変お疲れ様でした。